

【事例1】郵便ポストを使った市政プロモーション

包括連携協定先: 日本郵便株式会社

令和4年10月

令和3年度は #7119(救急安心センターぎふ)の周知、
令和4年度は道路損傷等通報システム「ぎふしみちレポ」の周知のため、
市内約500か所のポストに広報用ステッカーを貼付いただきました。



【事例2】地域活性化人材育成事業～SPARC～の採択決定について

包括連携協定先：国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学

令和4年9月

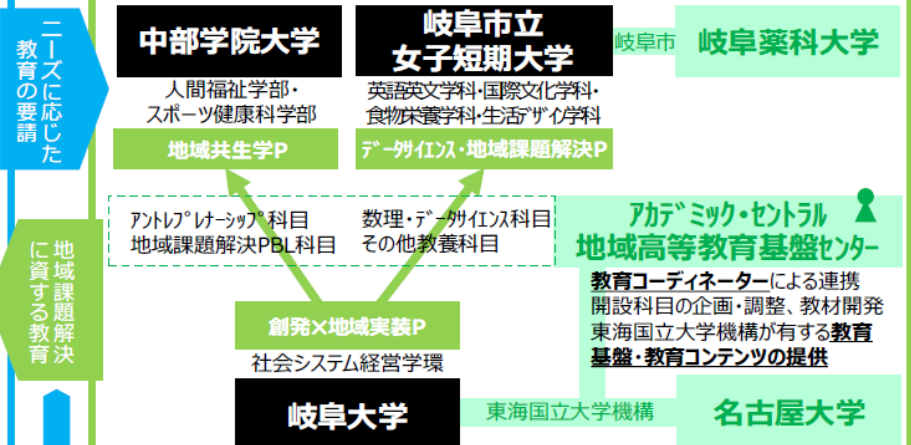
ぎふ地域創発人材育成プログラム ～地域活性化を目指した知的基盤の確立～

これまでの成果を生かし、分野横断的な知見と視野を備え、地域社会での実践と協働を通じて

地域社会の課題解決につながる活躍や新規事業の創業・起業、地域社会での共生ができる人材育成に取り組む

ぎふ地域連携プラットフォーム 地域が求める人材育成への貢献を目指す

- ◆ 地域が求める人材像の同定
 - ◆ 大学への人材養成の要請
 - ◆ 対応の評価及び改善要請
- 産**
- 岐阜県中小企業家同友会
 - 岐阜県経営者協会
 - 長良川温泉若女将会
 - 柳ヶ瀬を楽しみたいまちにする株式会社
 - Global Mobility Service株式会社
- 官**
- 岐阜県 高山市 中津川市
- 学**
- 岐阜大学
 - 中部学院大学
 - 岐阜市立女子短期大学
- 金**
- 十六銀行
- 教育プログラム検討委員会



加盟機関の拡大による東海地域全体の高等教育の知的基盤の充実と高度化

岐阜県が抱える課題例

- 課題集約
- ◆ 生産年齢人口の減少に伴う担い手不足
 - ◆ 新規産業の創出



文部科学省補助事業「地域活性化人材育成事業～SPARC～」において、岐阜大学が事業責任大学として取り組む「ぎふ地域創発人材育成プログラム～地域活性化を目指した知的基盤の確立～」が採択されました。

「ぎふ地域連携プラットフォーム」の一員として、県中小企業家同友会、県経営者協会、岐阜県、岐阜市、十六銀行などが参画し、産学金官で連携して地域課題の解決や高度な専門性を持つ人材の育成に加え、創業・起業などに取り組んでいきます。

【事例3】「イトーヨーカドー柳津店とくし丸」移動販売車開業

包括連携協定先：株式会社トヨタオートモビルクリエイト
株式会社イトーヨーカ堂

令和4年4月

イトーヨーカ堂が、移動スーパー「とくし丸」の運用を岐阜市内で開始しました。
買い物弱者へのサポートと、地域の見守りに取り組んでいます。
あわせて、高齢者の異変をいち早く通報してもらう本市の「高齢者見守りネットワーク事業」に参加していただいております。



【事例4】「テレワークを活用したショートタイムワークに関する覚書」を締結

包括連携協定先：ソフトバンク株式会社

令和4年4月

子育てや介護などの理由で、労働時間や労働場所に制約がある方に、テレワークで短時間働くという新しい働き方を推進するため、岐阜市とソフトバンク株式会社は「テレワークを活用したショートタイムワークに関する覚書」を締結し、働く機会の創出に向けて取り組んでいます。

■市が実施するサポート内容

- ・ iPad又はiPad miniの貸し出し（雇用開始から6か月間、1事業者につき5台まで）
- ・ ショートタイムワーカーが行う業務の選定や雇用に必要なノウハウの提供
- ・ ショートタイムワーカー募集時の広報協力

■実績

- ・ 令和4年4月から6月に実施事業者を募集、7月から10事業者でワーカー募集を開始
- ・ 令和4年11月22日までに7事業者で10人の雇用を開始

